

## 平成29年度当初予算 危機管理監室主要施策の概要

### ◎予算編成のポイント

- ・ 東日本大震災などを踏まえ、自助・共助からなる地域防災力を高めるため、県民一斉防災訓練や防災士の育成、消防団の充実・強化を図るほか、火山防災対策の推進など防災対策の充実・強化に取り組む。
- ・ 原子力防災対策については、原子力防災計画に基づき、防災資機材の計画的な整備など、原子力防災体制の強化に取り組む。

### ◎重点主要施策の概要

- 県内の不特定多数の方が、地震発生時に、その場において一斉に安全行動をとる、「県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）」を行うなど、県民一人ひとりの災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。
- 地域防災のリーダーとなる防災士について、今後5年間で倍増となる1町会に2人相当の8,000人を目標に、同じく女性防災士も倍増となる1避難所2人相当の2,000人を目標として、その育成に取り組むとともに、新たに経験年数別研修の実施による質の向上も図る。
- 活火山である白山において、登山者の安全を確保するため、登山届の提出義務化の条例を制定するとともに、登山届の提出促進に向けた周知啓発やスマートフォンによる登山届の導入を行うほか、緊急速報メールを活用した登山者への情報伝達訓練の実施など、火山防災対策の着実な推進を図る。
- 住民の安全・安心を守る地域防災の要である消防団の充実・強化について、救助資機材・安全装備品等の整備への支援とともに、団員確保に向けたキャンペーンなどの取り組みを展開する。
- 原子力防災対策として、30km圏内の市町等において、防災資機材等の計画的な整備を行うなど、原子力防災体制の強化を図る。

平成29年度当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
防災対策の充実強化 (1) 災害に強いまちづくり・地域づくり		
・ 防災総合訓練費	1,665	防災総合訓練の実施(金沢市内) 大規模災害を想定し防災関係機関と地域住民等が一体となった訓練
・ 災害危機管理アドバイザー設置費	670	災害発生時の対応や平素の危機管理への専門的助言など
・ 県民一斉防災訓練費(シェイクアウトいしかわ)	1,400	県民がその場において一斉に安全行動をとる「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」の実施 実施日時:平成29年7月10日(月)11時(予定)
・ 地域防災力強化費	610	災害経験者による災害教訓の伝承 防災人材バンクに登録された防災活動アドバイザーの派遣
・ 防災士倍増・資質向上推進事業費	28,172	自主防災力向上に向けた防災士育成体制の強化 ㊦ 防災士の倍増 25,900 千円 (4,000人→8,000人(女性防災士1,000人→2,000人)) ㊧ 経験年数に応じた資質向上研修の実施 1,600 千円 (初任者研修、5年毎の定期研修) 自主防災組織交流大会の開催 672 千円 各種防災体験や交流を通じた防災技能・知識の向上
・ 市町災害対応力強化費	640	避難勧告発令等の災害対応力の強化を図る研修会の開催
・ 総合防災情報システム等管理運営費	191,349	総合防災情報システム管理 111,068 千円 防災行政無線(地上系・衛星系)等管理 80,281 千円
・ ㊨ 石川県白山における火山災害による遭難の防止に関する条例の制定 ・ ㊩ 白山における登山届提出制度周知啓発費	8,000	登山届提出義務化の円滑導入 登山届の提出促進に向けた周知啓発、スマートフォンによる登山届の導入、緊急速報メールを活用した情報伝達訓練の実施など
・ いしかわの消防団充実強化費	5,320	装備の充実 5,000 千円 救助資機材・安全装備品等の整備に対する助成 団員の確保等 320 千円 一斉広報キャンペーンの展開等
・ 消防防災施設等整備費	3,100	小型動力ポンプ・救急資機材整備等に対する助成
・ 航空消防防災体制運営費	183,595	消防防災ヘリコプター「はくさん」の運航 運航費等 154,325 千円 点検整備費 29,270 千円
(2) 原子力防災体制の整備		
・ 原子力防災対策費	216,284	防災対策の強化 防災用資機材の整備 原子力防災訓練の実施 緊急時連絡網管理等
・ 原子力安全対策費	231,014	環境放射線監視機器の整備 25,824 千円 緊急時放射線モニタリング機器の整備等 36,469 千円 環境放射線監視業務 163,721 千円 原子力環境安全管理協議会の運営 5,000 千円

危機管理監室